

大分県企業の価格転嫁に関する実態調査（2025 年 2 月）

価格転嫁率 33.2%

転嫁率全国平均を下回る

～ 人件費などの上昇に、価格転嫁追いつかず ～

帝国データバンク大分支店の調査では、大分県企業の 60.9%の企業が今後の賃上げを見込む¹など今景気回復には継続的な賃上げが欠かせないことを意識している企業が増えている。一方で、高めた人件費を適正に商品・サービスへ転嫁することが難しいといった声もあがる。

加えて、長らく続く原材料価格やガソリン、電気代などのエネルギー価格の高止まりは、収益を圧迫し続けており、2024 年の物価高倒産は全国で 933 件²、大分県では 11 件発生し、価格転嫁できないことが事業継続に影響を与えている様子がうかがえる。

そこで、帝国データバンク大分支店は、現在の価格転嫁に関する大分県企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 2 月調査とともにに行った。

※ 調査期間は 2025 年 2 月 14 日～28 日、調査対象は大分県 178 社で、有効回答企業数は 67 社（回答率 37.6%）

調査結果（要旨）

1. 自社の商品・サービスに対しコストの上昇分を「多少なりとも価格転嫁できている」企業は 73.1%となった
2. 他方、「全く価格転嫁できない」企業は 11.9%
3. 価格転嫁率は 33.2%と前回調査（2024 年 7 月）から 11.8 ポイント後退し、6 割以上が企業負担。原材料費は 4 割超の価格転嫁が進み、人件費、物流費、エネルギーコストは 3 割に満たない

¹ 帝国データバンク「2024 年度の賃金動向に関する大分県企業の意識調査」（2025 年 3 月 11 日発表）

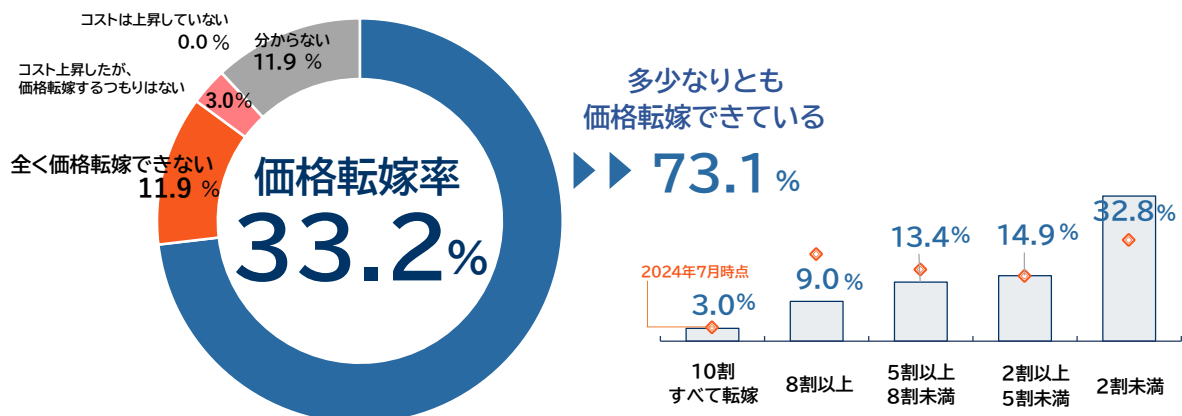
² 帝国データバンク「全国企業倒産集計（2024 年報）」（2025 年 1 月 14 日発表）

自社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているかを尋ねたところ、コストの上昇分に対して「多少なりとも価格転嫁できている」企業は 73.1% となった。その内訳をみると、「2 割未満」が 32.8% で最も高く、「2 割以上 5 割未満」が 14.9%、「5 割以上 8 割未満」が 13.4%、「8 割以上」が 9.0%、「10 割すべて転嫁できている」企業は 3.0% だった。

7 割超の企業で価格転嫁が進んでいる一方で、「全く価格転嫁できない」企業は 11.9% だった。

また、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率³」は 33.2% (全国平均: 40.6%) となった。これはコストが 100 円上昇した場合に 33.2 円しか販売価格に反映できず、残りの 6 割以上を企業が負担することを示している。

価格転嫁の状況と価格転嫁率



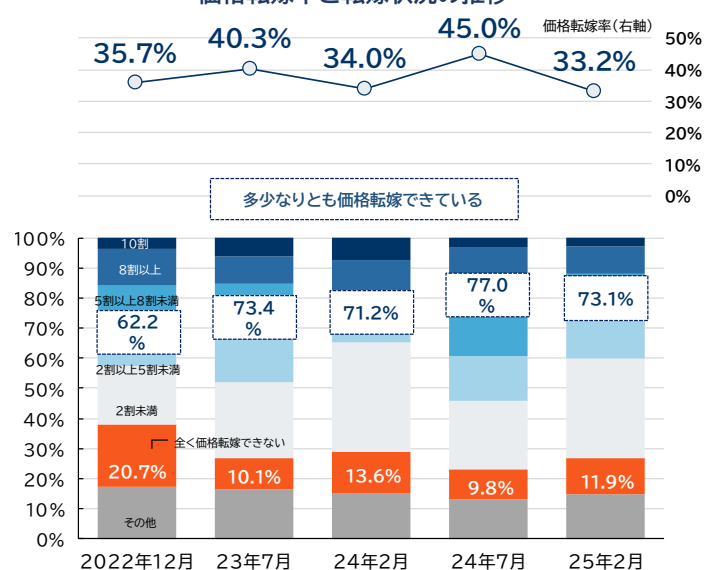
注1:母数は、有効回答企業67社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

価格転嫁率と転嫁状況の推移

価格転嫁率と価格転嫁の状況の推移をみると、価格転嫁率は 2024 年 7 月調査 (45.0%) から 11.8 ポイント低下した。

価格転嫁の状況は、「多少なりとも価格転嫁できている」は前回調査 (77.0%) から 3.9 ポイント低下。



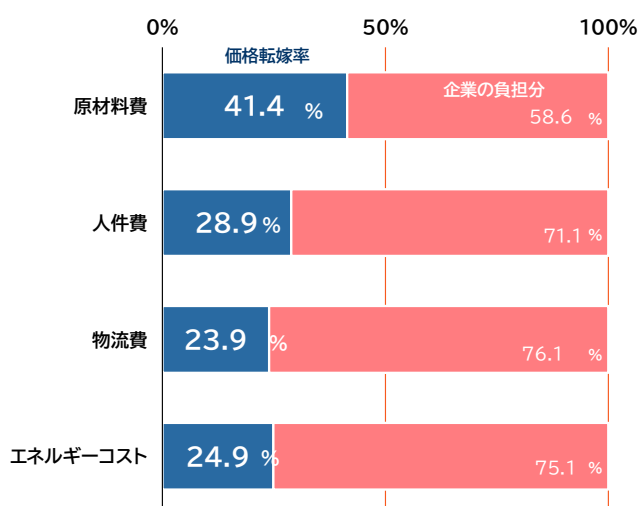
³ 価格転嫁率は、各選択肢の中央値に各回答者数を乗じ加算したものから全回答者数で除したもの(ただし、「コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない」、「コストは上昇していない」、「分からない」は除く)

さらに、自社の主な商品・サービスにおいて、代表的なコストとなる原材料費、人件費、物流費、エネルギーコストを項目別にそれぞれの程度転嫁できているかを尋ねたところ、原材料費に対する価格転嫁率は41.4%、人件費は28.9%、物流費は23.9%、エネルギーコストは24.9%だった。

物価高や人手不足にともない給与などを引き上げざるを得ない状況になったり、ガソリン補助金の縮小などで物流費が増えていたりしているが、人件費や物流費に対する転嫁率は3割未満にとどまっている。また、エネルギーコストの転嫁率についても、急激に変化するエネルギー価格に対する転嫁は難しいようだ。

加えて、人件費、物流費、エネルギーコストについては、原材料費と違って具体的に数値化することが難しい側面がある。これらの費用は変動しやすく、企業内部の運用などにも依存しているため、販売先に明確に説明するのが難しいことが挙げられる。

項目別の価格転嫁率(2025 年 2 月)



まとめ

今回の調査で、大分県においては自社の商品・サービスのコスト上昇に対して、7割の企業が多少なりとも価格転嫁できていることが分かった。しかし、価格転嫁率は33.2%と前回から11.8ポイント後退し、コストアップに対する企業負担は6割超にのぼり、転嫁率は全国平均を下回っていることが判明した。項目別の転嫁率は、原材料費は4割超だが、人件費、物流費、エネルギーコストは3割に満たなかった。価格転嫁に対する理解は徐々に広まりつつあるが、依然として人件費やエネルギーなど、消費者や取引先に理解されにくいコスト上昇分については、転嫁が進みにくい状況がうかがえる。

また、医療など業種特有の制度や契約、法律上の制約から価格転嫁がそもそもできない実態も理解する必要があるほか、一部の大手企業に収益の源泉が集中するのではなく、サプライチェーン全体に分配されることが望まれる。

各企業が単独で価格転嫁を試みても、競争が激しい市場にあっては困難がともなうため、協調して価格戦略を立てることも肝要と言えよう。さらに政府には、税制の見直しや補助金などきめ細やかな施策を通じて、企業がコスト増加分を転嫁しやすくする政策や環境を整備することも求められる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 大分支店 吉元 栄治
電話 : 097-536-6363 FAX : 097-536-1213

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。